

平成16年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年7月23日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社
 コード番号 8127

上場取引所 大阪証券取引所第一部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 坂井 隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304
 決算取締役会開催日 平成16年7月23日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年5月中間期の業績(平成15年12月1日~平成16年5月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	10,161	(6.8)	932	(36.6)	960	(41.5)
15年5月中間期	9,510	(8.6)	682	(117.1)	678	(158.8)
15年11月期	19,141		1,412		1,382	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年5月中間期	624	(33.7)	27	77
15年5月中間期	941	(-)	38	90
15年11月期	1,866		79	03

(注) 期中平均株式数 16年5月中間期 22,498,019株 15年5月中間期 24,217,002株 15年11月期 23,507,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16年5月中間期	0	00		
15年5月中間期	0	00		
15年11月期			5	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	26,997	17,242	63.9	766 62
15年5月中間期	25,493	15,667	61.5	681 79
15年11月期	26,224	16,598	63.3	737 24

(注) 期末発行済株式数 16年5月中間期 22,491,625株 15年5月中間期 22,979,114株 15年11月期 22,502,044株
 期末自己株式数 16年5月中間期 11,311株 15年5月中間期 852株 15年11月期 892株

2. 16年11月期の業績予想(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	20,400	1,700	1,000	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円46銭

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		前 会 計 期 間 末 (平成15年11月30日現在)	
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	2,268,944		1,658,757		2,141,815	
受取手形	478,903		553,393		738,456	
売掛金	2,978,485		3,167,185		3,491,173	
有価証券	2,292,874		2,442,004		1,642,975	
たな卸資産	2,166,071		2,141,730		2,148,797	
繰延税金資産	42,539		143,365		144,173	
その他	473,874		456,756		512,745	
貸倒引当金	23,883		42,891		48,854	
流動資産合計	10,677,810	39.6	10,520,302	41.3	10,771,284	41.1
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	3,381,431		3,537,412		3,436,931	
土地	7,935,910		7,935,910		7,935,910	
その他	143,805		150,425		142,188	
有形固定資産合計	11,461,147	42.5	11,623,748	45.6	11,515,031	43.9
無形固定資産	53,692	0.1	38,719	0.1	42,140	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,075,265		675,757		1,150,826	
差入保証金	1,850,375		1,781,491		1,759,000	
繰延税金資産	275,124		248,135		379,717	
その他	726,997		780,135		768,523	
貸倒引当金	122,820		174,927		161,919	
投資その他の資産合計	4,804,942	17.8	3,310,592	13.0	3,896,149	14.8
固定資産合計	16,319,782	60.4	14,973,060	58.7	15,453,321	58.9
資 産 合 計	26,997,592	100.0	25,493,362	100.0	26,224,606	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年5月31日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年5月31日現在)		前 会 計 期 間 末 (平成15年11月30日現在)	
				%		%		%
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支 払 手 形	3,872,897		3,653,528		3,656,314			
買 掛 金	576,852		589,231		680,164			
短 期 借 入 金	450,000		150,000		450,000			
1年内返済予定長期借入金	494,446		1,459,946		346,446			
未 払 法 人 税 等	236,342		20,982		42,507			
未 払 消 費 税 等	70,505		65,650		84,399			
返 品 調 整 引 当 金	126,000		170,000		171,000			
そ の 他	881,741		937,633		1,036,991			
流 動 負 債 合 計	6,708,786	24.8	7,046,973	27.6	6,467,822	24.7		
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	2,271,013		2,081,959		2,402,561			
退 職 給 付 引 当 金	396,704		370,880		381,690			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98,555		83,398		104,236			
そ の 他	280,093		243,146		269,929			
固 定 負 債 合 計	3,046,365	11.3	2,779,383	10.9	3,158,416	12.0		
負 債 合 計	9,755,152	36.1	9,826,357	38.5	9,626,239	36.7		
(資 本 の 部)								
資 本 金	4,917,652	18.2	4,917,652	19.3	4,917,652	18.8		
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	1,229,413		1,229,413		1,229,413			
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415,493		4,597,093		4,415,493			
資 本 剰 余 金 合 計	5,644,906	20.9	5,826,506	22.9	5,644,906	21.5		
利 益 剰 余 金								
任 意 積 立 金	5,600,000		2,601,440		2,601,440			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	747,793		2,318,426		3,243,190			
利 益 剰 余 金 合 計	6,347,793	23.5	4,919,867	19.3	5,844,631	22.3		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	338,283	1.3	3,171	0.0	191,576	0.7		
自 己 株 式	6,196	0.0	193	0.0	399	0.0		
資 本 合 計	17,242,440	63.9	15,667,005	61.5	16,598,367	63.3		
負 債 及 び 資 本 合 計	26,997,592	100.0	25,493,362	100.0	26,224,606	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕		前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕		前会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
		%		%		%
売 上 高	10,161,144	100.0	9,510,850	100.0	19,141,819	100.0
製品・商品売上高	10,014,976		9,413,082		18,911,931	
不動産賃貸収入	146,167		97,767		229,888	
売 上 原 価	5,277,229	51.9	5,076,913	53.4	10,034,072	52.5
製品・商品売上原価	5,196,005		5,016,150		9,882,103	
不動産賃貸原価	81,224		60,763		151,969	
返品調整引当金戻入額	171,000	1.6	221,000	2.3	221,000	1.2
返品調整引当金繰入額	126,000	1.2	170,000	1.7	171,000	0.9
売 上 総 利 益	4,928,914	48.5	4,484,936	47.2	9,157,746	47.8
販売費及び一般管理費	3,996,034	39.3	3,802,056	40.0	7,745,526	40.4
営 業 利 益	932,880	9.2	682,880	7.2	1,412,220	7.4
営業外収益	78,029	0.7	66,692	0.7	98,041	0.5
営業外費用	50,888	0.5	71,205	0.8	127,764	0.7
経 常 利 益	960,021	9.4	678,366	7.1	1,382,497	7.2
特 別 利 益	41,357	0.4	28,611	0.3	33,762	0.2
特 別 損 失	34,079	0.3	137,636	1.4	161,847	0.8
税引前中間(当期)純利益	967,299	9.5	569,342	6.0	1,254,412	6.6
法人税、住民税及び事業税	236,673	2.4	20,982	0.2	42,507	0.2
法人税等調整額	105,952	1.0	393,616	4.1	654,834	3.4
中 間 (当 期) 純 利 益	624,672	6.1	941,976	9.9	1,866,739	9.8
前期繰越利益	123,121		147,037		147,037	
利益準備金取崩額	-		1,229,413		1,229,413	
中間(当期)未処分利益	747,793		2,318,426		3,243,190	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示しております。

【中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記事項】

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,447,444千円 6,292,397千円 6,346,763千円

2. 中間期末日満期手形

前中間会計期間及び前会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、前中間会計期間及び前会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	- 千円	31,180千円	16,415千円
支払手形	- 千円	789,434千円	546,583千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

投資有価証券	591,042千円	332,915千円	465,910千円
土地	4,222,000千円	4,222,000千円	4,222,000千円
建物	1,162,870千円	1,226,084千円	1,198,941千円
合計	5,975,912千円	5,780,999千円	5,886,851千円

土地・建物については、担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金（1年内返済予定を含む）

	2,541,000千円	2,590,000千円	2,517,000千円
--	-------------	-------------	-------------

4. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金	50,207千円	51,404千円	57,315千円
----------	----------	----------	----------

5. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	40,742千円	54,033千円	99,206千円
------	----------	----------	----------

6. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益	13,006千円	7,121千円	17,662千円
-----------	----------	---------	----------

貸倒引当金戻入益	28,351千円	21,489千円	16,100千円
----------	----------	----------	----------

7. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損	34,079千円	5,703千円	52,096千円
---------	----------	---------	----------

投資有価証券評価損	- 千円	46,931千円	24,750千円
-----------	------	----------	----------

過年度役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	82,063千円	82,063千円
-----------------	------	----------	----------

8. 減価償却実施額

有形固定資産	151,096千円	156,106千円	318,111千円
--------	-----------	-----------	-----------

無形固定資産	2,913千円	1,532千円	3,039千円
--------	---------	---------	---------

【リース取引に関する事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

有形固定資産「その他」(工具器具備品) (当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

取得価額相当額	235,113千円	238,278千円	251,238千円
減価償却累計額相当額	165,858千円	134,146千円	160,100千円
中間期末残高相当額	69,255千円	104,131千円	91,137千円

無形固定資産(ソフトウェア)

取得価額相当額	17,106千円	20,824千円	17,106千円
減価償却累計額相当額	7,106千円	7,280千円	5,396千円
中間期末残高相当額	9,999千円	13,544千円	11,709千円

未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

1年内	41,398千円	52,053千円	51,635千円
1年超	37,855千円	65,622千円	51,211千円
合計	79,254千円	117,675千円	102,847千円

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前会計年度)

支払リース料	27,019千円	29,336千円	57,124千円
減価償却費相当額	27,019千円	29,336千円	57,124千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。